

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1) 消費生活センター機能強化事業	1,172	3,769	4,941
(2) 消費生活相談スタートアップ事業	0	112	112
(3) 消費生活相談員養成事業	0	0	0
(4) 消費生活相談員等レベルアップ事業	2,230	3,225	5,455
(5) 消費生活相談窓口高度化事業	0	0	0
(6) 広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7) 食品表示・安全機能強化事業	1,228	453	1,681
(8) 消費者教育・啓発活性化事業	8,075	12,266	20,341
(9) 商品テスト強化事業	0	0	0
(10) 地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11) 一元化相談窓口緊急整備事業	1,694	9,293	10,987
(12) 消費者行政活性化オリジナル事業	5,761	1,381	7,142
合計	20,160	30,499	50,659

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	130,906
都道府県決算	88,378
管内市町村決算	42,528
基金取崩し額	50,659
取崩し割合	39%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	1 人	1,941 人時間/年	
管内市町村	7 人	6,067 人時間/年	浜田市、出雲市、益田市、安来市、江津市、雲南市、斐川町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	1 人		
管内市町村	3 人		松江市
	対象人員数計	追加的総費用	
県	1 人	1,694 千円	
管内市町村	10 人	9,293 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	1,164	1,164	1,172	1,172	パソコン、電話機等事務用機器の設置。執務参考用図書の購入。消費者センター窓口紹介
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	2,255	2,255	2,230	2,230	相談員及び消費者行政担当者が研修に参加するために必要な旅費
⑦消費生活相談窓口高度化事業					
⑧食品表示・安全機能強化事業	1,230	1,230	1,228	1,228	食の安全安心講演会。食品表示に関する消費者啓発を消費者問題研究会に委託
⑨消費者教育・啓発活性化事業	8,083	8,083	8,075	8,075	啓発ラジオ番組、消費者啓発用資料作成、啓発用ビデオ購入、消費者啓発番組作成・放映、啓発用備品購入、出前講座用備品購入
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	1,725	1,725	1,694	1,694	消費者事故等情報の収集、整理その他消費者行政事務に従事する職員の配置に係る経費
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	23,068	2,410	22,608	2,297	米トレーサビリティ法体制整備事業(普及啓発)
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	5,069	3,549	4,984	3,464	多重債務特別相談。地域消費者団体活性化事業。消費者リーダー育成事業。食品表示指導者プロモート事業
合計	42,594	20,416	41,991	20,160	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	<ul style="list-style-type: none"> ・機材・事務用機器の設置(消費者事故情報収集用PC、相談用コードレス電話、パンフレットスタンド、ワイヤレスヘッドセット、事務机等) ・執務参考用図書(各種法律(改正法含む)の解説 等) ・消費者センター窓口紹介(マグネットクリップ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集が迅速におこなうことが可能となって相談業務の向上に資するとともに、休日等における情報収集体制の整備に貢献した。 ・より質の高い相談対応が可能となった。 ・消費者センターを県民に周知することに貢献した。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員及び消費者行政担当者が研修参加に必要な旅費 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員及び消費者行政担当者の研修機会が増加し、資質向上に貢献した。
⑦消費生活相談窓口高度化事業		
⑧食品表示・安全機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・講師謝金・旅費、会場費、教材作成・購入費、周知費用 ・地域消費者団体への消費者問題啓発委託費 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示・安全分野に係る消費者啓発を強化。 ・地域に存在する消費者団体に、食品表示・安全分野に係る啓発活動を委託することにより、きめ細やかな啓発活動を図った。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発TVスポット番組、啓発ラジオ番組(AM)にかかる費用 ・啓発用用品・資料作成、印刷費 ・啓発用ビデオ(VHS DVD)等啓発用備品購入費 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の自立を促進し、消費者トラブルへの予防に貢献した。 ・孤立しがちな多重債務者に対し相談窓口を広く周知することに貢献した。
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	消費者事故等情報の収集、整理その他消費者行政事務に従事する職員の賃金、通勤手当、社会保険料等共済費	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者事故等情報の収集、整理、発信等が迅速になり、消費者行政の強化に貢献した。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	<ul style="list-style-type: none"> ・米トレーサビリティ法普及啓発のための職員の研修参加旅費、研修会・説明会開催に要する旅費、制度周知のためのチラシ作成費、啓発・指導に要する移動に使用するための公用車購入費 	<ul style="list-style-type: none"> ・産地情報の伝達等法の内容を事業者等に周知し、円滑な法執行に貢献した。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダー育成事業:NPO法人への委託料 ・多重債務特別相談事業:弁護士・司法書士報酬費、旅費、会場使用料、相談会周知広報費 ・地域消費者団体活性化事業:研修会参加費用、会場使用料 ・食品表示指導者プロモート事業:研修会開催経費の1/2(講師派遣委託料、会場使用料、広報費等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者リーダー育成事業:講座内容の充実により地域での消費者リーダーの育成強化に貢献した。 ・多重債務特別相談事業:県内5箇所を実施、38件の相談があった。 ・地域消費者団体活性化事業:地域で消費者被害の未然防止にあたる団体の活性化に貢献した。 ・食品表示指導者プロモート事業:食品衛生指導員を通じて事業者等に食品表示に関する広報・周知をすることにより、食品表示の適正化に貢献した。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	— 人	参加者数	— 人
	年間研修総日数	— 人日	年間研修総日数	— 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	— 人	実地研修受入人数	— 人
	年間研修総日数	— 人日	年間研修総日数	— 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	益田市、安来市、雲南市	2,180	2,180	2,225	2,187
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	松江市、浜田市、出雲市	1,563	1,563	1,582	1,582
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	江津市、斐川町	114	114	112	112
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、斐川町	3,293	3,255	3,263	3,225
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)					
⑨消費生活相談窓口高度化事業					
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	松江市	457	457	453	453
⑬消費者教育・啓発活性化事業	松江市、浜田市、出雲市、益田市、大田市、安来市、江津市、雲南市、東出雲町、斐川	12,236	12,226	12,276	12,266
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業		9,808	9,323	9,778	9,293
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	出雲市、大田市、江津市	853	853	853	853
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	松江市、安来市	528	528	528	528
合計		31,032	30,499	31,070	30,499

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	事務用機器購入、執務参考用図書購入、センター周知(情報誌、チラシ、CATV等による広報、看板、横断幕等)により、相談体制の強化とより質の高い相談への対応が可能となった。
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	事務用機器購入、空調設備設置、執務参考用図書購入、センター周知用品の作成により、より質の高い相談への対応が可能となるとともに、窓口の周知に貢献した。
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	執務参考用図書購入により、より質の高い相談への対応が可能となるとともに、窓口の周知に貢献した。
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員及び消費者行政担当者の研修参加費用を支援することにより、研修機会が増加し、資質向上に貢献した。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示・安全分野に係る講演会を開催(委託料、広告料、会場使用料)し、食の安全に関する市民の意識向上や啓発に貢献した。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	市民大学・消費者講座、消費者見守りメール、小冊子、パンフレット作成・配布、講演会・研修会、出前講座用機器購入・出前講座開催、広報紙掲載・配布、市広報紙へ掲載、チラシ・パンフレット・ステッカー・用品の作成、CATV放映などにより、消費者の自立を支援するとともに、消費者トラブルの予防に貢献した。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員・消費者行政担当者の配置・増員することにより、消費生活相談体制の強化に貢献した。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	警察と連携した悪徳商法防止事業(チラシ、ステッカー、のぼり等作成。研修会の実施)を実施することにより、悪徳商法の被害防止に貢献した。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	弁護士による法律相談を実施し、より高度な消費者相談への対応に貢献した。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	50,659 千円
うち都道府県	20,160 千円
うち管内の市町村合計	30,499 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	60,945 千円	88,378 千円	27,433 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	13,717 千円	20,160 千円	- 千円	0.23
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	47,228 千円	68,218 千円	20,990 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	37,679 千円	42,528 千円	4,849 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	25,919 千円	30,499 千円	- 千円	0.72
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	11,760 千円	12,029 千円	269 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	98,624 千円	130,906 千円	32,282 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	39,636 千円	50,659 千円	- 千円	0.39
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	58,988 千円	80,247 千円	21,259 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成 年度末時点)	0 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	0 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	%
うち都道府県	100 %
うち管内市町村	100 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	190,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	150,738 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	50,659 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	110 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	100,189 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	10 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	9 人	22年度末実績	相談員総数	10 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	国民生活センター等が開催する研修参加のための旅費等を支援
③就労環境の向上	
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	12	人	22年度末実績	相談員総数	10	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数		人	22年度末実績	相談員総数		人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	9	人	22年度末実績	相談員総数	7	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	3	人	22年度末実績	相談員総数	3	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	松江市:月額賃金の増加 出雲市:臨時職員から嘱託職員への身分移行による報酬単価の向上 江津市:月額委託料の増額
②研修参加支援	松江市:国民生活センター等が開催する研修参加のための旅費等を支援 浜田市、安来市、江津市、雲南市、斐川町:相談員の研修参加を支援 出雲市:国民生活センター等主催の研修への参加旅費及び参加費用(負担金)支援 益田市:県や国民生活センター等が開催する研修会への参加支援を通じ、資格取得を支援
③就労環境の向上	松江市:相談室空調設備の整備。書籍の購入によりセンター機能を充実 浜田市:2名体制にすることにより、柔軟な窓口のシフト体制を可能にした。
④その他	